

【資料】

戦後の日ソ・日ロの主な外交交渉等の経過

- 1956 年(昭和 31 年)10 月、日本とソ連の間で国交を再開するための話し合いが行われ、『日ソ共同宣言』が結ばれました。この宣言では、日本とソ連の間で平和条約が結ばれた後に、歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すことが約束されました。また、国後島と択捉島の問題は、国交を再開した後に続けられる平和条約を結ぶための交渉の中で話し合っていくことで合意しました。
- 1991 年(平成 3 年)4 月、ソ連の指導者として初めて日本を訪れたゴルバチョフ大統領と海部首相が会談を行いました。会談後の『日ソ共同声明』で、歯舞群島、色丹島、国後島と択捉島が平和条約において解決されなければならない領土問題であることをソ連は認めました。
- 1993 年(平成 5 年)10 月、日本を訪れたエリツィン大統領と細川首相との間で『東京宣言』が署名され、領土問題を択捉、国後、色丹、歯舞の四島の帰属に関する問題と位置づけ、日本とロシアとの間でこれまでに約束したことなどに基づいて平和条約を早く締結するよう交渉を続けることなどが盛り込まれました。
- 1997 年(平成 9 年)11 月、ロシアのクラスノヤルスクで橋本首相とエリツィン大統領の会談が行われ、『東京宣言』にもとづき、2000 年(平成 12 年)までに平和条約を締結するよう全力を尽くすことで合意しました。(クラスノヤルスク合意)
- 1998 年(平成 10 年)4 月、日本を訪れたエリツィン大統領と橋本首相は、平和条約が『東京宣言』にもとづき四島の帰属の問題を解決する内容とすることで一致しました。(川奈合意)
また、同年 11 月にロシアを訪問した小渕首相とエリツィン大統領は、『モスクワ宣言』に署名し、これまでの宣言や合意にもとづいて、平和条約交渉を加速するよう両国の政府に指示しました。

- 2001 年(平成 13 年)3 月、森首相とプーチン大統領はロシアのイルクーツクで会談しました。この会談では、『日ソ共同宣言』を交渉の出発点と位置づけ、その上で、『東京宣言』にもとづいて四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの日ロ共通の認識を再確認しました。(イルクーツク声明)
- 2003 年(平成 15 年)1 月、モスクワを訪問した小泉首相とプーチン大統領は、四島の帰属の問題を解決し、平和条約を可能な限り早期に締結し、両国関係を完全に正常化すべきとの決意を確認しました。また、この時に作成された『日露行動計画』では、『日ソ共同宣言』、『東京宣言』、『イルクーツク声明』の3文書を具体的に示して、その他のいろいろな合意とあわせ、今後の平和条約交渉の基礎とされました。
- 2013 年(平成 25 年)4 月、モスクワを訪問した安倍首相とプーチン大統領は、戦後 67 年を経て日ロ間で平和条約が存在しないことは異常であるとの認識を共有し、双方の立場の隔たりを克服して、四島の帰属の問題を最終的に解決することにより平和条約を締結するとの決意を表明しました。
- 2016 年(平成 28 年)5 月、安倍首相とプーチン大統領は、ロシアのソチで会談し、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で、交渉を精力的に進めていくとの認識を共有しました。また、12 月にプーチン大統領が日本を訪れた時の会談では、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意が示され、北方四島において特別な制度の下で共同経済活動を行うための協議の開始に合意するとともに、元島民の方々による墓参などのための手続きを改善することで一致しました。
- 2018 年(平成 30 年)11 月、安倍首相とプーチン大統領はシンガポールで会談し、「1956 年宣言を基礎として平和条約交渉を加速させる」ことで合意しました。

○ 2019 年(令和元年)6 月、プーチン大統領が日本を訪れ、安倍首相との間で、北方四島における共同経済活動^{きょうどうけいざいかつどう}について、パイロット・プロジェクトを実施することで一致しました。

○ 2021 年(令和 3 年)10 月、岸田首相とプーチン大統領は電話で会談し、2018 年(平成 30 年)のシンガポールでの合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえて、しっかりと平和条約交渉に取り組んでいくことを確認しました。

○ このように、日本とロシアが北方領土を解決するための真剣な話し合いを続ける中、2022 年(令和 4 年)2 月にロシアによるウクライナ侵略が始まりました。その後、ロシアは 3 月に、平和条約交渉^{けいぞく}を継続しない、四島交流及び自由訪問を中止する、共同経済活動に関する対話から離脱^{りだつ}する等の措置^{そち}を一方的に発表しました。さらに、9 月には四島交流及び自由訪問に係る合意の効力の停止に係る政府令^{せいふれい}を発表しました。日本政府は、これらの措置は極めて不当で断^{たん}じて受け入れられないものとして、ロシア側に強く抗議^{こうぎ}を行っています。

政府としては、「北方領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針^{けんじ}を堅持^{けんじ}していく」、また、「北方四島交流等事業の再開^{さいかい}は日露関係における最優先事項^{さいゆうせんじこう}の一つであり、特に北方墓参に重点を置いて事業の再開を引き続き強く求めていく」としています。

北方領土歴史年表

	年代	国 内	年代	世 界
江戸時代	1603	●徳川家康、江戸に幕府を開く。	1643	●オランダ船長ド・フリース、北太平洋の金・銀島を探し、択捉・ウルップ2島を発見する。
	1618	●千島でとれるラッコの毛皮をもったアイヌの人たちの交易船が、100 隻近く松前にくる。		
	1635	●松前藩、蝦夷島を探検。はじめて国後・択捉や北方の島々の地図ができたと推定される。		
	1644	●松前藩、地図を幕府に献上する。そのなかに「くるみせ」として 39 の島をえがき、現在の各島がほとんど書かれている。		
	1701	●霧多布場所を開く。		
	1731	●国後・択捉の酋長ら、はじめて松前藩をたずね、献上品をおくる。		
	1754	●松前藩・国後場所を開き、商船を送りはじめる。		
	1785	●幕府の命により、最上徳内がウルップ島まで調査する。		
	1798	●近藤重蔵、択捉島に渡り、丹根萌に「大日本恵登呂府」の標柱を建てる。		
	1799	●幕府、東蝦夷地を直営。駅逡を設け、守備兵をおく。 ●高田屋嘉兵衛、択捉航路を開く。 ●近藤重蔵、国後島に渡る。		
	1800	●高田屋嘉兵衛、択捉島に渡り、カムイワッカオイに「大日本恵登呂府」の標柱を建てる。また高田屋嘉兵衛らを択捉島に派遣、漁場を開き、行政府をおく。		
	1801	●幕府、ウルップ島に「天長地久大日本属島」の標柱を建て、ロシア人に退去を命じ、択捉島に守備兵を置く。		
			1739	●ロシアのspanベルグ中佐、千島列島にそって調査地図をつくる。
			1768	●ロシア人ウルップ島に住み、ラッコ猟をはじめる。
			1778	●ウルップ島のロシア人、通商を求め、根室ノツカマップに来る。
			1792	●ロシア人ラクスマン、根室にきて通商を求める。

	年代	国 内	年代	世 界
江戸時代	1810	●高田屋嘉兵衛、択捉場所請負人となる。	1853	●ロシア使節団プチャーチン、長崎にくる。
	1811	●国後島にきたロシア船長ゴローニンを捕える。		
	1812	●高田屋嘉兵衛、ロシア船に捕われる。		
	1813	●カムチャッカに抑留中の高田屋嘉兵衛の工作により、両国の紛争が解決。ゴローニンと高田屋嘉兵衛の釈放交換が行われる。		
	1855	●日露通好条約（下田条約）を結ぶ。国境を択捉島とウルップ島の間きめ、択捉島以南を日本領と確認する。		
明治時代	1868	●明治維新	1911	●日・英・米・露間に、オットセイ保護条約を結ぶ。
	1869	●開拓使役所を、根室に置く。 ●国後・択捉二島を四郡にわけ、択捉島に開拓使出張所を置く。		
	1875	●樺太千島交換条約成立。クリル諸島を千島国に入れ、ウルップ島からシュムシュ島までのすべての島が日本領となる。		
	1880	●各出張所を廃し、郡役所・戸長役場を置く。		
	1882	●開拓使役所を廃し、根室県を置く。（札幌・函館とともに北海道三県時代となる。）		
	1884	●シュムシュ島のアイヌの人たちを色丹島に移住させる。		
	1886	●根室県を廃し、根室支庁となる。		
	1889	●大日本帝国憲法が発布される。		
	1890	●択捉島にさけ・ますふ化場を開設する。		
	1893	●海軍大尉郡司成忠が「報効義会 ^{ほうこうぎかい} 」を組織、千島に移住して開発を計画。翌年、シュムシュ島に根拠地を設ける。		
	1894	●日清戦争はじまる。		
	1904	●日露戦争はじまる。		
	1905	●日露講和条約（ポーツマス条約）が調印され、北緯五〇度以南の南樺太が日本領となる。		
	1915	●北千島補助定期航路開く。	1914	●第一次世界大戦はじまる。
	1920	●日本が国際連盟に加盟。	1917	●ロシア革命おこる。
大正時代			1922	●ソビエト連邦が成立する。

	年代	国 内	年代	世 界
昭和時代	1931	●満州事変はじまる。		
	1933	●日本、国際連盟を脱退。		
	1937	●日華事変はじまる。		
	1941	●太平洋戦争はじまる。(12月)	1939	●第二次世界大戦はじまる。
	1945	●日本がポツダム宣言を受諾。(8月) ●太平洋戦争終わる。(降伏文書に署名)(9月) ●根室町長安藤石典、北方領土返還について連合国軍最高司令官に陳情する。(12月)	1941	●大西洋憲章(英・米:8月)
	1947	●ソビエト連邦軍の命により、島民残留者が本土に引き揚げはじめる。(7月)	1943	●カイロ宣言(英・米・中:12月)
	1951	●サンフランシスコ平和条約に調印。(ソ連は調印せず。)日米安全保障条約に調印。(9月)	1945	●ヤルタ協定(英・米・ソ:2月)
	1956	●日ソ共同宣言に調印。(10月) ●日本、国際連合に加盟。(12月)	1946	●ソビエト連邦、南樺太・千島列島をソビエト連邦に編入を宣言。(2月)
	1963	●貝殻島周辺コンブ漁の民間協定が締結される。(6月)		
	1964	●北方墓参始まる。		
	1966	●日ソ航空協定、同貿易協定に調印。(1月) ●日ソ領事条約に調印。(7月) ●イシコフ ソ連漁業相訪日、来根。(6月)		
	1967	●衆参両院に「沖縄および北方領土問題に関する特別委員会」を設置。(12月)		
	1970	●沖縄・北方対策庁発足(5月)		
	1971	●北方海域安全操業のための日ソ交渉開く。		
	1972	●日ソ外相間定期協議(1月 東京) ●「望郷の家」を開館。 ●沖縄の日本復帰実現(5月) ※ 沖縄・北方対策庁が沖縄開発庁となり、あらたに北方対策本部を設置。 ●大平外相訪ソ、第1回平和条約交渉(10月)		
	1973	●国会において「北方領土の返還に関する決議案」採択。 ●田中首相訪ソ、平和条約交渉(10月) 北方領土問題が平和条約の締結によって解決されるべき戦後の未解決の問題であることを確認。		

	年代	国 内	年代	世 界
昭和時代	1975	●宮沢外相訪ソ、平和条約交渉（1月）		
	1976	●日ソ外相定期協議及び平和条約交渉（1月 東京） ●北方領土参中止（9月） ●函館空港にソ連のミグ25戦とう機強行着陸。（9月） ●日ソ外相会談（9月、ニューヨーク）		
	1977	●ソ連政府、3月1日から北方四島周辺水域を含む200海里漁業水域設定。 ●日ソ漁業暫定協定署名（5月） ●日本政府、7月1日から200海里漁業水域設定。12海里領海法施行		
	1978	●日ソ外相間定期協議（1月 モスクワ） ●ソ連政府、善隣協力条約案を公表。（2月）		
	1979	●国会において「国後・択捉両島の軍事施設構築抗議案」を採択。（2月） ●日ソ外相会談（9月 ニューヨーク）		
	1980	●伊東外相、国連総会一般討論演説において北方領土問題に言及。（9月）		
	1981	●「北方領土の日」設定 『2月7日』 ●鈴木首相、北方領土視察（9月） ●北方領土返還祈念シンボル像（四島のかけ橋）除幕点火式（9月） ●園田外相、国連総会一般討論演説において北方領土問題に言及。（9月）		
	1982	●北方領土問題等解決促進特別措置法の制定。（8月） ●櫻内外相、国連総会一般討論演説において北方領土問題に言及。（10月） ●日ソ外相会談（10月 ニューヨーク） ●鈴木首相、ブレジネフ書記長の葬儀出席のため訪ソ。（11月） ●日ソ外相会談（11月 モスクワ）		
	1983	●安倍外相、国連総会一般討論演説において北方領土問題に言及。（9月）		
	1984	●安倍外相、アンドロポフソ連書記長の葬儀出席のため訪ソ、安倍・グロムイコソ連外相会談。（2月） ●国連に関する日ソ協議。（8月 東京） ●日ソ外相会談（9月ニューヨーク） ●安倍外相、国連総会一般討論演説において北方領土問題に言及。（9月） ●ソ連最高会議代表団訪日（10月） ●日ソ首脳会談（11月 ガンジーインド首相葬儀の際 ニューデリー） ●日ソ経済委員会合同会議（12月 東京） ●日ソ地先沖合漁業協定締結（12月）		

	年代	国 内	年代	世 界
昭和時代	1985	●中曽根首相、チェルネンコソ連書記長の葬儀出席のため訪ソ、中曽根・ゴルバチョフ会談。(3月) ●安倍外相、国連総会一般討論演説において北方領土問題に言及。シェヴァルナツェソ連外相と会談。(9月)	1985	●ソ連ゴルバチョフ書記長就任(3月) ●グロムイコソ連外相最高会議幹部会議長に就任。後任にシェヴァルナツェ外相就任。(7月)
	1986	●日ソ外相間定期協議及び平和条約交渉(1月 東京) ●日ソ外相間定期協議及び平和条約交渉(5月 モスクワ) ●北方領土墓参再開(8月) ●倉成外相、国連総会で一般討論演説、北方領土問題に言及。(9月) ●日ソ外相会談(9月 ニューヨーク) ●ソ連墓参団訪日(12月 長崎・松山・泉大津)		
	1987	●中曽根首相、国連総会一般討論演説で北方領土問題に言及。(9月) ●日ソ外相会談(9月 ニューヨーク)	1987	●米ソ首脳会談、INF 全廃条約調印(12月 ワシントンDC)
	1988	●竹下首相、国連軍縮特別総会一般討論演説において北方領土問題に言及。(6月) ●中曽根前首相訪ソ、ゴルバチョフ書記長と会談、北方領土問題に言及。(7月) ●日ソ外相定期協議及び平和条約交渉(12月 東京)(平和条約作業グループの設置合意)		
	1989	●日ソ外相会談(1月 パリ) ●第2回平和条約作業部会(3月 東京)北方領土問題が正式議題となる。 ●日ソ外相間定期協議及び平和条約交渉(5月 モスクワ) ●ゴルバチョフ書記長とも会談。 ●日ソ外相会談(7月 パリ) ●中山外相、国連総会演説で北方領土問題に言及。(9月 ニューヨーク) ●日ソ外相会談(9月 ニューヨーク) ●ソ連外相、ゴルバチョフ最高会議議長の1991年訪日を表明。 ●第2回ソ連墓参団来日(12月 函館・船橋・金沢・戸田村)	1989	●米ソ首脳会談、戦略兵器削減に合意。(5月 ワシントンDC) ●米ソ首脳会談、冷戦終結宣言(12月 マルタ島沖)
平成時代	1990	●櫻内衆議院議長訪ソ、ゴルバチョフ大統領と会談。(7月 モスクワ) ●日ソ外相間定期協議及び平和条約交渉(9月 東京) ●中山外相、国連総会一般討論演説において北方領土問題について言及。(9月) ●日ソ外相会談(9月 ニューヨーク)	1990	●ソ連ゴルバチョフ最高会議議長ソ連大統領に就任。(3月) ●エリツィン・ロシア共和国大統領に就任。(7月) ●先進7カ国首脳会議(ヒューストンサミット)議長声明で、日本の北方領土に関する主張を支持する旨表明。(7月 ヒューストン) ●東西ドイツ統一(10月)
	1991	●土屋参議院議長訪ソ・ソ連最高会議議長等と会談。(1月 モスクワ) ●日ソ外相間定期協議及び平和条約交渉(1月 モスクワ) ●日ソ外相間定期協議及び平和条約交渉(3月 東京)	1991	●先進7カ国首脳会議(ロンドン・サミット)議長声明で、北方領土問題の解決が国際協力に大きく寄与する旨表明。(7月 ロンドン) ●ソ連、保守派等によるクーデター失敗。(8月)

	年代	国 内	年代	世 界
平成時代	1992	●ゴルバチョフ大統領訪日、日ソ首脳会談（4月 東京） 首脳会談後の共同声明で、歯舞・色丹・国後・択捉の4島が平和条約で解決されるべき領土問題の対象であることを明記。平和条約の準備を完了する作業を加速することに合意。 ●日ソ外相会談（7月 ロンドン・サミット） ●日ソ首脳会談（7月 ロンドン・サミット） ●日ソ外相間定期協議及び平和条約交渉（10月 モスクワ） 領土問題分科会の設置と北方領土との北方四島交流（ビザなし交流）を合意。	1992	●バルト3国（エストニア・ラトビア・リトアニア）独立（9月） ●ソ連共産党一党支配廃止（9月） ●ソ連・11共和国首脳会議 独立国家共同体創設、ソ連邦と連邦大統領職の消滅を確認。（12月 アルマアタ） ●ソ連・ゴルバチョフ大統領、大統領としての活動停止を発表。（12月） ●ロシア連邦誕生（12月）
		●日ロ首脳会談（1月 ニューヨーク） エリツィン大統領の9月訪日合意。 ●第1回日ロ平和条約作業部会（2月 モスクワ） (1) ロシア連邦は、ソ連の継承者として、ソ連との間で結ばれた国際条約に伴う全ての義務を負う。 これについて、1956年の日ソ共同宣言を含め、例外はない旨発言。（クナツゼ外務次官） (2) 領土問題の分科会を設ける枠組みを確認。 ●日ロ外相間定期協議（3月 東京） ●北方四島交流事業（ビザなし交流）「四島側から初の訪問団受入」（4月） ●日ロ外相定期協議（5月 モスクワ） ●北方四島交流事業（ビザなし交流）「日本側から初の訪問団出発」（5月） ●北海道・サハリン州対話集会（6月 ユジノサハリンスク） ●日ロ外相間定期協議（8月 モスクワ） ●「日露間領土問題の歴史に関する共同作成資料集」発表（9月 日ロ両国外務省）		●先進7カ国首脳会議（ミュンヘン・サミット） 政治宣言で、法と正義による外交政策を遂行するロシアの公約を歓迎し、領土問題の解決を通じ、日ロ関係が正常化されることを信じる旨表明。（7月 ミュンヘン）
		●櫻内衆議院議長訪ロ（1月） ●日ロ外相会談（4月 東京） ●先進7カ国首脳会議（7月 東京サミット） ●日ロ外相会談（7月 東京） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●エリツィン大統領訪日（10月 日ロ首脳会談） 領土問題を、北方四島の島名をあげ、その帰属に関する問題であると位置づけたこと、ロシアは日本とソ連との間の全ての条約その他の国際的約束は日本とロシアの間で引き続き適用されることを確認（東京宣言）。		
		●日ロ外相間定期協議（3月 モスクワ） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●サスコベツ・ロシア第一副首相来日（11月）		
		●日ロ外相間定期協議（3月 東京） ●日ロ外相会談（8月 ARF 閣僚会合 ブルネイ）		
		●日ロ外相間定期協議（3月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（4月 モスクワ） ●日ロ外相会談（6月 リヨン・サミット） ●日ロ外相会談（7月 ARF 閣僚会合 ジャカルタ） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●橋本首相・エリツィン大統領 日ロ国交回復40周年に当たりメッセージ交換。（10月） ●日ロ外相間定期協議（11月 東京）		

	年代	国 内	年代	世 界
平成時代	1997	●日ロ外相間定期協議（5月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（6月 デンバー・サミット） 「日ロ定期首脳会談で合意」 ●橋本首相、「対露外交・新三原則」表明（7月 経済同友会講演） 「信頼、相互利益、長期的視点」 ●日ロ首脳会談（7月 ARF 閣僚会合 クアラルンプール） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●橋本首相訪ロ、日ロ非公式首脳会談（11月 クラスノヤルスク） 「東京宣言に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。 ●日ロ外相間定期協議（11月 東京）		
	1998	●北方四島周辺水域における操業枠組み協定締結。（2月 モスクワ） ●日ロ外相間定期協議及び平和条約締結問題日露合同委員会共同議長会合（2月 モスクワ） ●エリツィン大統領訪日、日ロ非公式首脳会談（4月 静岡県伊東市川奈） 「平和条約が、東京宣言に基づき四島の帰属の問題を解決することを内容とし、二十一世紀に向けての日ロの友好協力に関する原則等を盛り込むものとなるべき」ことで一致。（川奈合意） ●日ロ外相会談（5月 G8 外相会合 ロンドン） ●日ロ首脳会談（5月 パーミンガム・サミット） ●日ロ外相会談（6月 G8 外相会合 ロンドン） ●北方四島未確認墓地調査（6月 国後島、色丹島、歯舞諸島） ●日ロ外相会談（7月 ARF 閣僚会合 マニラ） ●キリエンコ首相訪日（7月） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●橋本内閣総理大臣外交最高顧問の訪ロ（9月 モスクワ、サンクトペテルブルグ 橋本・エリツィン） ●日ロ外相間定期協議及び平和条約締結問題日露合同委員会共同議長間会合（10月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（11月 モスクワ） 「日本国とロシア連邦間の創造的パートナーシップ構築に関するモスクワ宣言」に署名。		
	1999	●日ロ外相間定期協議及び平和条約締結問題日露合同委員会共同議長間会合（2月 東京） ●橋本内閣総理大臣外交最高顧問訪ロ。エリツィン大統領と会談（4月 モスクワ） ●日ロ外相間定期協議及び平和条約締結問題日露合同委員会共同議長間会合（5月 モスクワ） 北方領土自由訪問の実施方式を基本的に合意。 ●日ロ外相会談（6月 G8 外相会合 ケルン） ●日ロ首脳会談（6月 G8 首脳会合 ケルン） ●日ロ外相会談（7月 ARF 閣僚会合 シンガポール） ●四島自由訪問枠組み設定について会合。（8月 東京 高村外相・フリステンコ第一副首相） ●北方四島自由訪問始まる。（9月） ●日ロ首脳会談（9月 APEC オークランド） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク）	1999	●エリツィン大統領、プリマコフ首相を解任し、ステパーシン氏が新首相に就任。（5月） ●エリツィン大統領、ステパーシン首相ほか全閣僚解任。（8月） ●プーチン氏新首相に就任。（9月） ●チェチェン情勢が悪化。（9月） ●エリツィン大統領辞任。プーチン首相が大統領代行に就任。（12月）

	年代	国 内	年代	世 界
平成時代	2000	●日ロ外相間定期協議及び平和条約締結問題日露合同委員会共同議長間会合（2月 東京） ●日ロ首脳会談（4月 サンクトペテルブルグ） ●日ロ外相会談（7月 G8 外相会合 宮崎） ●日ロ外相会談（7月 G8 首脳会合 沖縄） ●日ロ首脳会談（7月 G8 首脳会合 沖縄） ●日ロ外相会談（7月 ARF 閣僚会合 バンコク） ●プーチン大統領が公式訪日、首脳会談。（9月 東京） 「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」等が署名された。 ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●日ロ外相間定期協議及び平和条約締結問題日露合同委員会共同議長間会合（11月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（11月 APEC ブルネイ）	2000	●ロシア大統領選挙でプーチン大統領代行が大統領に選出。（3月） ●プーチン大統領就任（5月）
	2001	●日ロ外相間定期協議（1月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（3月 イルクーツク） 「イルクーツク声明」を発表。 ●日ロ外相会談（7月 G8 外相会合 ローマ） ●日ロ首脳会談（7月 G8 首脳会合 ジェノバ） ●日ロ首脳会談（10月 APEC 上海）		
	2002	●日ロ外相間定期協議及び平和条約締結問題日露合同委員会共同議長間会合（2月 東京） ●日ロ外相会談（6月 G8 外相会合 ウィスラー） ●日ロ首脳会談（6月 G8 首脳会合 カナナスキス） ●日ロ外相会談（8月 ARF 閣僚会合 ブルネイ） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●日ロ外相間定期協議（10月 モスクワ） ●小泉首相とカシヤノフ首相の会談。（10月 APEC ロス・カボス） ●日ロ外相間定期協議（12月 東京）		
	2003	●日ロ首脳会談（1月 モスクワ） 「日露行動計画」に署名。 ●日ロ外相会談（5月 G8 外相会合 パリ） ●日ロ首脳会談（5月 サンクトペテルブルグ建都三百周年記念式典出席の際。サンクトペテルブルグ） ●川口外相、ロシア極東訪問（6月 ウラジオストク） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●日ロ首脳会談（10月 APEC バンコク） ●小泉首相とカシヤノフ首相会談。（12月 東京） ●川口外相とカシヤノフ首相会談。（12月 東京）		
	2004	●日ロ外相会談（5月 G8 外相会合 ワシントンDC） ●日ロ首相会談（6月 G8 首脳会合 シーアイランド） ●日ロ外相間定期協議（6月 モスクワ） ●日ロ外相会談（9月 ニューヨーク） ●日ロ外相会談（11月 APEC サンティアゴ） ●日ロ首脳会談（11月 APEC サンティアゴ）	2004	●プーチン大統領再任（5月）
	2005	●日ロ外相会談（1月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（5月 第二次世界大戦終了60周年記念式典出席の際 モスクワ） ●日ロ外相会談（5月 東京） プーチン大統領年内訪日確認		

	年代	国 内	年代	世 界
平成時代	2012	●日口外相会談（1 月 東京） ●日口外相会談（4 月 G8 外相会合 ワシントンDC） ●日口首脳会談（6 月 G20 サミット ロスカボス） ●日口外相会談（7 月 ソチ） ●日口首脳会談（9 月 APEC ウラジオストク） ●日口外相会談（9 月 ニューヨーク）	2012	●プーチン大統領就任（5 月）
	2013	●日口外相会談（4 月 G8 外相会合 ロンドン） ●日口首脳会談（4 月 モスクワ） - 日ロパートナーシップの発展に関する共同声明など署名。 ●日口首脳会談（6 月 G8 サミット ロック・アーン） ●日口首脳会談（9 月 G20 サミット サンクトペテルブルグ） ●日口首脳会談（10 月 APEC バリ島） ●日口外相会談（11 月 東京） ●日口外務・防衛閣僚協議（11 月（「2 プラス2」） 東京）		
	2014	●日口外相会談（2 月 ミュンヘン安全保障会議 ミュンヘン） ●日口首脳会談（2 月 ソチオリンピック開会式出席の際 ソチ） ●日口首脳会談（10 月 ASEM 首脳会合 ミラノ） ●日口首脳会談（11 月 APEC 首脳会議 北京）		
	2015	●日口外相会談（9 月 モスクワ） ●日口首脳会談（9 月 ニューヨーク） ●日口首脳会談（11 月 G20 サミット アンタルヤ）		
	2016	●日口外相会談（4 月 東京） ●日口首脳会談（5 月 ソチ） ●日口首脳会談（9 月 ウラジオストク） ●日口外相会談（9 月 ニューヨーク） ●日口首脳会談（11 月 リマ） ●岸田外務大臣訪ロ、プーチン大統領と会談。（12 月 サンクトペテルブルグ） ●日口外相会談（12 月 モスクワ） ●日口首脳会談（12 月 長門、東京）		
	2017	●日口外相会談（2 月 G20 外相会合 ボン） ●日口外相会談（3 月 東京） ●日口首脳会談（4 月 モスクワ） ●第1回日ロ共同経済活動官民現地調査（6 月 国後島、択捉島、色丹島） ●日口首脳会談（7 月 G20 サミット ハンブルク） ●日口外相会談（8 月 ASEAN 関連外相会議 マニラ） ●日口首脳会談（9 月 東方経済フォーラム ウラジオストク） ●日口外相会談（9 月 国連総会 ニューヨーク） ●初の航空機利用墓参実施。（9 月 国後島、択捉島） ●日口首脳会談（11 月 APEC 首脳会議及び ASEAN 関連首脳会議 ダナン） ●日口外相会談（11 月 モスクワ） ●第2回日ロ共同経済活動官民現地調査（10 月 国後島、択捉島、色丹島） ●日口外相会談（11 月 モスクワ）		

	年代	国 内	年代	世 界
平成時代	2018	●日ロ外相会談（2月 ミュンヘン安全保障会議 ミュンヘン） ●日ロ外相会談（3月 東京） ●日ロ首脳会談（5月 モスクワ） ●日ロ外相会談（7月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（9月 東方経済フォーラム ウラジオストク） ●日ロ外相会談（11月 ローマ） ●日ロ首脳会談（11月 ASEAN 関連首脳会議 シンガポール） ●日ロ首脳会談（12月 G20 サミット ブエノスアイレス）	2018	●プーチン大統領再任（5月）
	2019	●日ロ外相会談（1月 モスクワ） ●日ロ首脳会談（1月 モスクワ） ●日ロ外相会談（2月 ミュンヘン） ●日ロ外相会談（5月 モスクワ） ●日ロ外相会談（5月 東京） ●日ロ首脳会談（6月 G20 サミット 大阪） ●日ロ首脳会談（9月 東方経済フォーラム ウラジオストク） ●日ロ外相会談（9月 国連総会 ニューヨーク） ●日ロ外相会談（11月 G20 外相会合 名古屋） ●日ロ外相会談（12月 モスクワ）		
	2020	●日ロ外相会談（2月 ミュンヘン安全保障会議 ミュンヘン） ●日ロ首脳電話会談（5月） ●日ロ外相電話会談（5月） ●日ロ首脳電話会談（8月） ●日ロ首脳電話会談（9月） ●日ロ外相電話会談（10月）	2020	●ロシア連邦憲法改正（7月） 領土の割譲禁止。
	2021	●日ロ外相電話会談（8月） ●日ロ外相会談（9月 国連総会 ニューヨーク） ●日ロ首脳電話会談（10月） ●日ロ外相電話会談（11月）		
令和時代	2022	●日ロ首脳電話会談（2月）	2022	●ロシアによるウクライナ侵略。（2月）
			2024	●プーチン大統領再任（5月）

北方領土学習資料編集委員会委員

(令和6年9月17日現在)

委員	北村 剛	北海道中学校長会（千歳市立駒里小中学校長）
委員	渡辺 琢史	北海道小学校長会（小樽市立塩谷小学校長）
委員	播磨 康宏	北海道総務部北方領土対策本部北方領土対策課長
委員	田口 範人	北海道教育庁学校教育局義務教育課長
委員	竹本 勝哉	根室市副市長
委員	岩倉 隆夫	北海道新聞社編集局次長
委員	阪 光平	北海道青年団体協議会会長
委員	竹内 啓介	独立行政法人北方領土問題対策協会札幌事務所長
委員	森 弘樹	公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟専務理事
委員	河内 能宏	公益社団法人北方領土復帰期成同盟副会長

【発行】令和7年4月

公益社団法人北方領土復帰期成同盟（略称：北方同盟）

〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3番地 敷島プラザビル3階

電話：011-205-6500

ファックス：011-205-6501

ホームページ：<https://www.hoppou-d.or.jp>

Eメール：hoppou-d@isis.ocn.ne.jp